

研究所運営会議概要報告

養殖研究所

1 会議の概要

開催日時： 第1回運営会議 平成18年9月12日 13:00 - 15:30

第2回運営会議 平成19年3月 1日 13:00 - 16:00

開催場所： 養殖研究所南勢庁舎 大会議室

出席者：

外部委員： 田中 克（京都大学フィールド科学教育研究センター長，第1，2回）

稲垣光雄（全国海水養魚協会専務理事，第1，2回）

西村守央（三重県科学技術振興センター水産研究部長，第1，2回）

浜口莞治（三重県漁連常務理事，第1回）

養殖研： 酒井所長、杜多業務推進部長、中谷業務管理課長(第1回)、首藤業務推進課長、横山生産技術部長、生田生産システム部長、飯田病害防除部長、野村札幌魚病診断・研修センター長、虫明栽培技術開発センター長

2 17年度までの指摘事項等のフォローアップ状況

第2期中期計画の位置づけ	外部評価委員の主な意見	実施状況と今後の対応方針
第1-2-(1) 資金	運営費交付金等が毎年減額されて行くことに問題はないか？	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度では一般研究費1.2億円(機械整備費0.14億を含む)にたいし、運営交付金内の競争的資金である交付金プロ研が0.77億円、外部資金が2.86億円となっている。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費他競争的資金の獲得により交付金だけに頼らない体質を目指す方向で考えている。ただし人件費が減額されていくことは大きな問題である。(第5-1-(2)参照)
第1-2-(2) 施設・整備	予算の制約がある中で、施設の修繕や更新をうまく行っていくことが必要であり、努力をお願いしたい。	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水研センターとして新規施設だけではなく、施設の維持・更新にも必要な予算をつける方向に動いている。 ウナギ親魚用調温飼育施設の改修が18年度中に完成。 平成19年度に玉城庁舎のアクアトロン設備の改修(147百万円)が認められた。 <p>(対応方針)</p> <p>計画的に修繕・更新を進めていく。現在、平成20年度にむけ南勢庁舎海水濾過設備更新工事および上浦栽培技術開発センター作業棟更新工事を要求中。</p>
第1-2-(4) 職員の資質向上および人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 運営の効率化は大事ではあるが、あまりそれにこだわると、ゆとりがなくなり研究の幅が狭められる心配がある。人があつての研究なので職員の健康面での管理も必要なので気を配って頂きたい。 雇用は維持しながら、適切な人員配置を行うことが、産業に貢献する研究成果を生み出すことにつながる。 	<p>(実施状況と対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が明るい雰囲気でのびのびと創造的な仕事ができるような職場作りに努める。 研究業務の効率化に努めるとともに、グループ制の利点を生かし、各課題に適切な人員が配置できるよう努力する。平成18年度の組織改編により病害防除部等を中心に組織的にも、実配置の上でも大きく配置転換を行った。

<p>第 1-3-(1) 管理事務業務の効率化、高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい社会情勢から、組織の再編はさげられない。第 1 期中にも組織再編があったが、この経験を生かして第 2 期の組織再編に当たってほしい。 ・ 今後の計画達成に向けて、施設・機構を含めて管理部門の範囲が大きくなるので、より効率的な取り組みを目指して頂きたい。 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期から企画部門と総務部門が融合した。また、魚病診断・研修センターの拡充（札幌センターを含む）および上浦栽培漁業センターの統合など機能的な組織運営を目指した組織再編を行った。 <p>(対応方針)</p> <p>企画部門と総務部門が融合したが、縦割りの弊害をなくすため、フラットでより一層、効率的な組織運営となるよう努める。</p>
<p>第 1-4 産学官連携・協力の推進強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究の連携の推進 ・ 水産養殖関係試験研究推進特別部のより効果的活用 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 期から部会の構成を大きく変え、養殖産業部会と増養殖連絡会および魚病部会の 3 部会体制で増養殖特別部会を開催した。 ・ 海区ブロック推進会議や栽培ブロック会議等へ研究管理職員等を派遣し協議に参加。 ・ 18 年度に従来の東京海洋大学に加えて三重大学とも連携大学院を開始した。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産増養殖特別部会の下での養殖産業部会、増殖連絡会、魚病部会は民間、都道府県等に参加していただいている。これらの会議をより有効に活用するよう努力する。 ・ 各種プロジェクトや共同研究の推進を通じて産学官の連携を推進する。
<p>第 2-4-(1) 国民との双方向コミュニケーションの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖研の基礎的研究を業界・市民など社会に発信し、それらの意見が研究に反映される仕組みが必要。 ・ 次世代を担う子供達を対象とする啓蒙活動も重要な仕事である。 ・ ホームページの内容の充実を図ること。 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界および関連団体の大会などで研究パネルの展示などを積極的に行っている。平成 17,18 年度に全内漁連の大会でパネル展示を行った。 ・ 業界および関連団体からの講師派遣依頼に積極的に対応している。 ・ 第 2 期に入り推進特別部会のもとに養殖産業部会を設け産業界の方に参加していただいた。（平成 18 年 12 月開催） ・ 所外からの種々の質問事項への回答、一般公開等でより一層市民の期待に応えたい。今年的一般公開でも市民との対話を目指して「おさかなカフェ」を開催した。 ・ 総合学習への協力は積極的に実施している。 ・ 小中学校の見学依頼に積極的に対応している。また出張授業も行った。 ・ 組織の変更に伴いホームページを全面的に改定した。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の活動を中心に、産業界や小中学校などからの依頼に積極的に対応する。
<p>第 5-1-(2) 人材の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究活動の活性化や若手研究者の気概の育成のためにも任期付き任用制度の導入が望ましい。 ・ KHV 診断、実験魚の飼育管理等のルーチンワークでは研究者の負担軽減に努力するべきである。 ・ 魚病部門をはじめとして課題数や業務量の増加に人員の増加が追いついていない。 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 18 年 10 月 1 日付けで組織内選考採用が実施された。応募資格は水研センターで、任期付き職員、嘱託職員及び契約職員として勤務するものであって、所属の長の推薦があるものである。これによって生産システム部の任期付き職員が採用された。また平成 18 年 10 月 1 日付けで近畿大学からの人事異動が行われた。 ・ 平成 18 年度の組織改編により養殖研究所の魚病関連部局は病害防除部、魚病診断研修セン

	<p>ター、札幌魚病診断・研修センターの3部局体制となった。総部員数は12名から24名へと倍増。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験魚の飼育管理等については各栽培漁業センターとの連携による研究を実施し、研究の効率化等を図っている。 <p>(今後の対応方針)</p> <p>第2期中期計画においては人件費を5年間で5%以上削減するとしている。養殖研としては外部資金の獲得による若手研究者の雇用、平成18年4月に統合された養殖研各組織間の有機的な研究協力や人事交流、を中心として対応する。</p>
--	--

3 18年度運営会議指摘事項等

第2期中期計画の位置づけ	外部評価委員の主な意見	実施状況と今後の対応方針
第1-2-(3)組織	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖研の分散した庁舎間での情報交換・交流が重要 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合後、初年度であり、顔を合わせて話し合う機会を大事にしている。旅費はかかるが部課長会議では札幌、上浦から参加してもらい、また年に一度ではあるが、札幌、上浦で開催した。 ・病害防除部、魚病診断・研修センターでは合同部会で、それぞれの研究員が交流するよう配慮している。 ・総務部門の業務の円滑化のために、三重、上浦、古満目の間で事務担当者が相互に打ち合わせに赴き交流している。 ・上浦の栽培技術開発センターが行ったハタ類種苗生産技術研修に、18年4月1日付けで採用された新人を派遣した。 ・複数のプロジェクト研究を共同して実施している。 ・玉城での一般公開に際して上浦、古満目の職員が参加した。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの対応に加え人事交流なども含め、交流を行うよう努めていく。
第1-2-(4)職員の資質向上および人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・研究が幅広く、また深くなっている。それに伴いコーディネーターの役割が重要となる。研究者はやりたがらないが育成していく必要がある。 ・将来を見越した基礎研究が必要であると共に、個々の研究者が産業のことを知らないといけない。技術開発のみによるモグラたたきの対応は限界に来ており、統合的な視点で問題解決に当たることが重要である。 	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水研センターでは人材育成プログラムを検討中である。その中では40歳台中頃以降、組織的研究のリーダーとして活躍できる人材を育成したいとしている。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖研究所においては多くの競争的資金を獲得しているが、プロジェクトの中核研究者を若手研究者が見習い、次の中核となることを期待したい。 <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この人材育成プログラムでは30歳代から40歳代に優れた水産業現場における研修を実施するとしている。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面、養殖研においては栽培技術開発センターへの職員の派遣や研修を積極的に進めていく。

	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な環境を考えると今後、養殖生産の比重が増加すると考えられる。今後、我が国や県が海外情勢に対応した漁業を構築していく必要があり、そのための人材の育成が必要である。 	<p>(実施状況と対応)</p> <p>人材育成プログラムでは国際会議や学会への派遣、長期在外研究を促進するとしている。養殖研では平成 17 年と 18 年に若手研究者が長期在外研究を行っている。また UJNR の事務局を引き受けているが、これらの制度や機会を生かして国際的な人材の育成に努めたい。</p>
<p>第 1-3-(1) 管理事務業務の効率化、高度化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部門と総務部門が融合したとのことだが、統合後の意識改革が重要である。 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧企画連絡室長および企画連絡課長が 2 階に移転し同じフロアで仕事を行っている。これに伴い、業務上の話し合いの機会が増えた。 ・業務推進部会を開催し、各課・系の業務の進捗状況を報告している。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘のように意識改革が重要と考えている。一緒に仕事をする中で縦割りの弊害の少ないフラットでより一層、効率的な組織運営となるよう努める。
<p>第 2-2-(1)- イ(イ) 生態系機能の保全に配慮した種苗放流・資源培養技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術開発センターの研究方向に関して、栽培漁業における放流(自然)環境研究が重要である。 	<p>(実施状況と対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水研センター全体としての大きな課題と認識している。 ・アワビの放流効果について、本所と栽培技術開発センターとが共同で所内シーズ研を実施している。 ・養殖研栽培技術開発センターではマハタ、カンパチなど養殖を想定した研究と DNA 標識等を用いた放流効果に関する研究を行っている。このうち後者に関しては、海区水産研究所や各県水産試験所などとの共同研究を通じてご指摘の方向の研究を進めて参りたい。
<p>第 2-4-(1) 国民との双方向コミュニケーションの確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カンパチのプロジェクトの説明を聞いて、これまでと違いわかりやすく、業界にも通じると感じた。研究の進捗状況等について業界や消費者にわかりやすい形で発信してほしい。 ・小学生から一般市民、産業界に至る社会の多様な方面へのわかりやすい情報発信が重要である。 	<p>(実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国海水養魚協会刊行の「かん水」、全国豊かな海づくり推進協会刊行の「豊かな海」等にプロジェクトに関する記事を掲載した。またみなと新聞に関連情報が掲載された。平成 19 年度日本水産学会春季大会において「カンパチ 2 1」シリーズとして 7 題の発表を予定している。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後とも業界や消費者に向けての情報発信に努力する。 ・一般公開はもとより、各種の機会を捉えて情報発信に努めていく。
<p>全般的意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業研究と基礎研究を両立させることは養殖研の宿命的な課題であり、その両立に向け頑張りたい。 ・養殖研は増養殖研究の核である。大学は混迷の時代に入っており、連携が強く求められる。大学の若手の受け入れ等にも努力してほしい。 ・世界的に見て中国の存在がますます大きくなってきている。今後、中 	<p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 期中期計画はこの両立を意識した課題立てとなっている。栽培技術開発センターが養殖研の組織として発足したこともあり、有機的な連携のもと、ご指摘の方向に研究を進めたい。 <p>(対応方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員、支援研究員あるいは研修など、色々な制度を利用して若手の受け入れ、育成に努力する。 <p>(対応方針)</p>

	<p>国との研究交流も視野に入れる必要がある。</p>	<p>・水研センターでは中国・韓国との研究交流を進めつつある。養殖研としてはブーメラン効果で日本の水産業が困らないよう気をつけながら、本部に協力していく。</p>
--	-----------------------------	---

4 その他（所感、問題点等）

理事長の通達(平成 18 年 11 月 6 日付け 18 水研本第 1180 号)により、今年度より運営会議が設置されることとなった。養殖研では通達に先立って平成 18 年 9 月 12 日に本部の了解の下、第 1 回運営会議を開いた。次いで平成 19 年 3 月 1 日に第 2 回運営会議を開催した。9 月の会議では、第 2 期中期計画を遂行する上での、養殖研としての考え方をご説明し、十分な検討時間を確保して、研究の方向はもとより業務の効率化についても外部からの目線でご指摘をいただいた。

3 月の会議では運営会議の趣旨に則り、細かな課題評価に関する報告は割愛した。資料の簡素化、資料概要の添付、パワーポイントを用いたプレゼン等、外部評価委員の先生方がわかりやすい運営会議運営を行うように努めた。その結果、先生方の理解が深まり活発な討論が実施できた。先生方からは第 2 期の養殖研の研究方向について、産業とのつながりを意識したわかりやすい形になってきたとの御意見をいただくとともに、我が国の増養殖研究の中核としての産業研究と基礎研究の両立の重要性、外部に開かれた研究所としてのスタンスの大切さ、業界や市民への情報発信の重要性などのご指摘をいただいた。これらのご意見を今後の研究業務推進に役立てていきたい。